

公債費負担適正化計画の進行管理

(1) 実質公債費比率の算出結果

平成30年度決算が確定したことによる令和元年度実質公債費比率は、6.2%となりました。算出結果の詳細は、次のとおりとなります。

○分子として計上するもの

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
①	一般会計等の地方債元利償還金	4,929,030	5,192,377	4,542,442	
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	0	423,560	0	
	元利償還金に充てられる特定財源	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	14,284	1,500	222
		公営住宅使用料	142,695	136,399	130,636
		その他	0	0	0
公債費充当一般財源（一般会計等）		4,772,051	4,630,918	4,411,584	
②	公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	水道事業会計	26,559	23,618	21,512
		下水道事業特別会計	564,516	546,469	497,760
		地方卸売市場事業特別会計	18,945	18,359	19,184
		農業集落排水事業特別会計	165,895	168,589	175,537
		個別生活排水事業特別会計	36,120	38,750	44,113
		小計	812,035	795,785	758,106
③	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	114,670	63,515	63,356
		小計	114,670	63,515	63,356
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	土地開発公社に係る償還分	156,071	65,077	40,428
		利子補給に係るもの	16,045	15,028	14,311
		その他準公債費	6,129	21,483	20,274
		小計	178,245	101,588	75,013
⑤	一時借入金利子	13	40	0	
合 計… (A)		5,877,014	5,591,846	5,308,059	

○分母として計上するもの

⑥	標準税収入額等	17,848,686	17,850,068	17,828,928
	普通交付税額	9,324,706	8,923,706	8,671,340
	臨時財政対策債発行可能額	1,695,139	1,739,539	1,739,772
合 計… (B)		28,868,531	28,513,313	28,240,040

○分子、分母から控除するもの

⑦	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	4,154,962	4,097,011	3,965,804
---	--	-----------	-----------	-----------

⑧	実質公債費比率（単年度） $\frac{(A)-(C)}{(B)-(C)}$	6.96804%	6.12228%	5.52955%
---	--	----------	----------	----------

令和元年度実質公債費比率 ※3カ年平均 (平成28～30年度)	6.2%
---------------------------------------	------

参考1 普通会計の各年度市債残高

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通会計市債残高	45,057,269	45,273,007	45,825,238
前年度比増減額	▲808,978	215,738	552,231

参考2 実質公債費比率の他市の状況

(単位：%)

団体名	平成30年度 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	令和元年度 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	増減
会津若松市	7.3	6.2	▲1.1
福島市	1.6	1.1	▲0.5
郡山市	5.6	5.0	▲0.6
いわき市	8.3	7.9	▲0.4
白河市	10.5	10.9	0.4
須賀川市	6.3	5.9	▲0.4
喜多方市	8.7	8.6	▲0.1
相馬市	11.3	11.4	0.1
二本松市	10.9	10.2	▲0.7
田村市	7.5	8.0	0.5
南相馬市	9.1	8.3	▲0.8
伊達市	7.4	6.6	▲0.8
本宮市	8.3	7.6	▲0.7
県内13市の平均値	7.9	7.5	▲0.4
全国類似団体平均値	4.7	4.4	▲0.3

(2) 実質公債費比率の将来推計

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	4,121,107	4,109,503	4,184,721	4,266,142
②	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	760,286	758,238	718,567	717,286
③	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	61,349	61,346	68,611	68,632
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,750	16,351	16,132	16,278
⑤	一時借入金の利子	1,000	1,000	1,000	1,000
⑥	標準財政規模	28,145,868	28,259,970	28,339,810	28,402,207
⑦	地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額（準元利償還金分を含む）	3,809,578	3,845,934	3,794,722	3,788,964
⑧	実質公債費比率 （単年度）	4.87%	4.51%	4.87%	5.20%
⑨	実質公債費比率 （3ヶ年度の平均）	6.2%	5.5%	4.9%	4.7%

(3) 計画の進行管理

令和元年度の実質公債費比率は、これまでの新規市債の発行額を元金償還額以下に抑えるなどの取組みの結果、6.2%となり、平成30年度と比較すると1.1ポイントの改善が図られました。なお、地方債の発行に際して県の許可が必要となる18%の基準値を下回っております。

しかしながら、実質公債費比率は、その算定要素である普通交付税や臨時財政対策債発行可能額など、国の動向に左右される要因も大きく、また、県内13市の平均値は下回ったものの、全国の類似団体の平均値には至っていないことから、引き続き、公債費負担適正化計画の進行管理を行い、新規市債発行額の適正管理による市債残高の低減に努めていくものであります。